

「ご近所のみなさん、こんにちは。日本共産党です。この場所をお借りしてお話させていただきます。しばらくの間、ご協力をお願いいたします。

民主党の代表選挙の結果、菅直人氏が小沢一郎前幹事長を破つて、再選を決めました。

**民主党政権**に替わつて一年。**鳩山前政権**は、「政治を変えてほしい」という国民の期待を裏切り、また「政治とカネ」の問題で厳しい批判を浴びて退陣に追い込まれました。後を継いだ菅政権も、参議院選挙では「消費税増税問題」などで、国民の厳しい審判を受けました。当然、今度の代表選では、国民の批判をどう受け止め、国民の声にどう応えるのか厳しく問われていたのではないのでしょうか。

代表選の結果を受けてマスコミが行なった新聞やテレビなどのインタビューでは、「景気を良くしてほしい」「就職が大変。正社員を増やしてほしい」「お年寄りの施設や保育所を増やしてほしい」など、たくさん切実な声が紹介されています。菅首相の政策は、この声に応えるものになっているのでしょうか。

菅首相は、「一に雇用、二に雇用、第三に雇用」と訴えました。しかし、正社員を大幅に減らし不安定な雇用を広げた大本にある「労働者派遣法」の抜本改正にはふれようとしません。あるいは、「消費税のあり方をおおいに論議していく」と「消費税増税」を進める立場は変わらず、参議院選挙の厳しい審判への反省はみられません。その一方で**代表選終盤**の9日には、日本経団連をはじめ財界3団体のトップも参加する「新成長戦略会議」をわざわざ開いて、「法人税減税」を検討することを指示しています。

国民の声よりも、財界の声に応える政治——これでは、自民党政治と変わらないのでしょうか。

日本共産党は提案します。「労働者派遣法」を抜本的に見直し、「正社員が当たり前のルールをつくります。下請けいじめをやめさせる公正な取引のルール作りを急ぎ、中小企業の経営を守ります。**米価**の暴落で農家は食べていけません。お米をはじめ農産物の価格保障と所得保障を実現させます。「後期高齢者医療制度」の廃止、医療費の窓口負担の引き下げをはじめ、医療や年金・介護・福祉を充実させます。財源は——。5兆円もの軍事費や大型開発、政党助成金にもしつかりメスを入れるべきです。イギリス・フランスをはじめ欧米では今、軍事費の大幅削減を進めています。やる気になればできることです。

“利益や所得に応じて税金を納める。”これは世界では当たり前のルールです。この間、行なわれてきた大企業と大資産家へのゆき過ぎた減税を元に戻せば、ムダを削ることと合わせて当面、年間10兆円前後の財源を確保できます。税金の使い方、集め方を健全にしてこそ、財政再建だといえるのではないのでしょうか。

財界や大企業中心の政治から国民生活中心の政治に変えるため、日本共産党は引き続き頑張ります。

菅首相は、「普天間基地の名護市辺野古への移設」を決めた「日米合意」の実行をくり返し述べています。この問題でも、自民党政治と同じではありませんか。12日投票で行なわれた名護市の市議会議員選挙では、「新基地建設反対」の稲嶺市長を支持する候補が定数26の中で16人当選し、「基地移設反対」の市民の意思がみたび(三度)示されました。**沖縄**にも日本のどこにも、“基地があるがゆえの苦しみ”を押し付けることは許されません。アメリカがいなりの政治は、もうやめさせようではありませんか。

最後に、身近な暮らしの問題や世界の動きなどをわかりやすく報道する「しんぶん赤旗」をご購読いただきますようお願い申し上げます。この場所での訴えを終わらせていただきます。ありがとうございました。